

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21531000

研究課題名（和文） 情報倫理教育の充実に向けた道德教育カリキュラム開発に関する研究

研究課題名（英文） Curriculum Development for Information Ethics in Moral Education

研究代表者

西野 真由美 (NISHINO MAYUMI)

国立教育政策研究所・教育課程研究センター基礎研究部・総括研究官

研究者番号：40218178

研究成果の概要（和文）：

情報社会の進展に伴い、新学習指導要領において道德教育における情報モラル教育を充実することとされるなど、情報社会における情報倫理教育の必要性が認識されている。本研究では、これまでの施策で充実されてきた情報モラル指導を中心としたモデルカリキュラム開発の成果を踏まえつつ、より創造的な情報倫理を育てるため、様々な情報を活用して主体的に情報を発信する能力を育てる道德教育カリキュラムを開発した。

研究成果の概要（英文）：

Along with the progress of the information society, it has been widely recognized that there is an urgent need to establish the curriculum for Information ethics in moral education in schools. The newly revised Course of Study of Moral Education suggests that “Consideration should be given to the instruction related to information ethics in connection with the contents of moral education” while giving consideration to the developmental stages and characteristics of the students.

In this research we examine the products of model curriculum developed for the study for manners and rules of information society and develop moral education curriculum and materials for the class in order to nurture creative morality focusing upon the communication skills and abilities to transmit information proactively toward the world.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	0	900,000
2010年度	1,200,000	0	1,200,000
2011年度	700,000	0	700,000
総計	2,800,000	0	2,800,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：道德教育

1. 研究開始当初の背景

子どもを取り巻く情報環境の大きな変化に伴い、情報モラルの指導や情報化社会に参加する態度の育成が喫緊の教育課題となっている。文部科学省では情報モラル教育を重点的に推進し、平成 18 年度には、情報モラル指導モデルカリキュラム、指導用ガイドブック及び普及・啓発パンフレットを作成、19 年度には、指導事例を含むポータルサイトを公開した。21 年度以降は、小・中学校における情報教育のための教材開発や指導主事等を対象とした研修を計画している。また、新学習指導要領でも、道徳教育における情報モラル教育の必要性が強調され、「道徳の内容との関連を踏まえて、情報モラルに関する指導に留意すること」とされている。

こうした施策の充実に比して、道徳教育研究では、情報モラル教育への対応がやや消極的で、道徳教育の推進校等でもほとんど実践されていない。道徳教育の研究動向は、国の施策や情報教育の研究動向と大きな温度差があるこれまで学校における道徳教育では、これらの課題に取り組むためのカリキュラム理論や実践研究の蓄積がほとんどないのが実態である。

2. 研究の目的

本研究では、情報化社会を生きるうえで求められる市民性である情報モラルと情報リテラシー（情報活用力）の育成を視野に入れた情報倫理教育の充実を今日の道徳教育の課題と受けとめ、小・中学校の道徳教育における情報倫理教育の体系的なカリキュラムモデルを提案し、実践可能な教材や指導方法の開発を行う。

3. 研究の方法

研究の目的を達成するため、本研究を以下の三視点に基づく方法により実施した。

1. 情報倫理を育成する道徳教育カリキュラムの開発に関する理論的検討
2. 情報モラル・情報リテラシー教育の実施状況に関する実態調査
3. 研究協力校における道徳教育の教材・指導方法の開発に関する事例分析

4. 研究成果

(1) 情報倫理の育成に求められる資質能力

OECD のキー・コンピテンシーでは、情報に関わる能力として、「社会・文化的、技術的ツールを相互的に活用する能力」が挙げられている。この能力には、①言葉、シンボル、テキストを相互作用的に活用する能力、②知識や情報を相互作用的に活用する能力、③技術を相互作用的に活用する能力、等が挙げられている。これら能力の全てにおいて「相互作用的」という言葉が入っていることからわかるように、一方通行ではない「相互作用」な関わり方が求められている。本研究では、この「相互作用」に着目し、環境、道具、他者など、周りの世界と適切に関わる力を育てることが重要だと捉えた。

ネット社会におけるモラル・マナーの学習も喫緊の課題であるが、本研究発足後、文部科学省で指導資料が作成され、ビデオ教材などの学習環境も整ってきた。そこで、本研究では、長期的なカリキュラム開発の視点に立ち、具体的な人やものとの体験活動を充実するなかで情報化社会に求められる「相互作用」的な道徳的実践力を育てる参加体験型の道徳教育カリキュラムの開発を行った。

(2) 情報教育の現状

これまでの情報教育は、PC など情報機器野操作やソフトウェアの使用方法が学習の中心であった。関連する授業ではソフトウェア

を使ったプレゼンテーションの学習によって双方向的な学びの指導も行われるようになってきているが、依然としてソフトの操作技術の習得が主なねらいである。他方、情報倫理については、モラルやマナーが充実しつつあるものの、ネット社会における「禁止事項」を学習だけの、一方的な知識学習に終わってしまうことが多く、相互作用は実現していない。

以上のように、現状では、情報を吟味する批判的思考力や情報を活用して問題を解決する能力など、身近な情報を活用、発信して他者や社会と関わる力を育てるようなカリキュラムはほとんど開発されていないことが明らかとなった。

このような能力を育てるためには、情報教育においてより広義でダイナミックな「情報」観を導入して、自ら情報を探求、他者とともに情報を吟味する力を育てるような体系的なカリキュラムが必要である。

そこで本研究では、批判的思考力・問題解決能力・問題発見能力の育成を目的として「情報の時間」を設置した中学校のカリキュラム開発を事例として分析し、カリキュラムおよび教材の開発にあたった。

(3) 道徳の時間の教材開発

一般の学校では、「道徳の時間」が情報倫理の学習の場として機能している。そこで、本研究では、上のような能力を育てるための「道徳の時間」で活用可能な教材を開発した。なお、この研究の成果は、文部科学省で実施した「魅力的な教材の開発に関する協力者会議」に生かし、情報モラルや情報倫理を考える中学校向けの教材を整備した。その成果は、「中学校道徳読み物資料集」（平成 24 年 3 月刊行）に資料として掲載された。

(4) 情報倫理を育てる授業開発

滋賀大学附属中学校では、平成 19 年度より「情報科」を新教科として設置し、情報科

と他教科等との連携を図りながら情報教育を充実するカリキュラム開発にあたった。この「情報の時間」は、情報機器の取り扱いを学ばせることを主眼とせず、情報を活用し創造する能力の育成を目標に掲げている。とくに、育てたい能力として、批判的思考力・問題解決能力・問題発見能力をあげ、高度情報化社会を他者と共に生きる力を育成するため、討論などの言語活動の充実、言語と体験を結びつけた参加体験型の学習方法の開発を行ってきている点が、これまでの情報教育にない大きな特徴である。

本研究では、この学校のカリキュラム開発の成果を取り入れ、生徒のコミュニケーション（言語活動）やグループワークによる学習活動を中心とした道徳教育のカリキュラムを開発した。

現行の学習指導要領では、「道徳」の内容がめざす価値項目を掲げているため、「コミュニケーション」をテーマにした学習を組み合わせにくい。そこで、ここでは、「コミュニケーション」を情報教育の視点で充実させた以下の三段階の単元計画と授業案を開発した。

① 「他者とのコミュニケーション」

多様な場面を設定し、人同士の情報のやりとりの難しさ、多数の人に情報を伝える場合に求められる情報発信の在り方を議論を通して考える。

② 「メディアによるコミュニケーション」

メディアの種類とそれぞれの情報伝達の特徴を把握し、情報を比較・吟味する方法について議論を通して考える。

③ 「情報社会におけるコミュニケーション」

情報社会においては、人とのコミュニケーションもメディアによるコミュニケーションも変質し、身近な生活に影響を与えている。その質的变化を読み取り、さらに今後の技術の発展のなかでユビギタス社会はどうある

べきかを未来社会の構成者として考え、発信する。

さらに、体験活動との連携のモデルとして、多くの中学校で普及している職場体験活動を取り上げた。職場体験の事前事後学習として、社会的なコミュニケーションの多様な在り方を学び、コミュニケーションに何が求められるかを自分の問題として考えるための単元「社会におけるコミュニケーション」を次のように構成した。

第1次 社会的コミュニケーション

職場体験の目標として、様々な「働く人々」に出会い、職業についての理解を深めるとともに、様々な人とコミュニケーションするために必要なことについて意見交換する。

第2次 身の周りの職業

自分の生活圏に様々な職業があることを知り、職業への関心を広げる。

第3次 職場体験におけるコミュニケーション

実習先の職場において、どのようなコミュニケーションが必要か、求められる能力について考える。

第4次 職場体験事前学習

職場体験に取り組む目標を確認し、注意すべき点を理解する。

第5次 コミュニケーションの意義

体験してきたことを元に相互交流するなかで、社会におけるコミュニケーションについて考えたことをまとめる。

(5) 成果の国内外における位置づけ

道徳の時間における情報倫理の学習においては、情報機器の扱いや情報モラルの学習に終始することなく、情報社会におけるコミュニケーションの質について考えさせ、社会の一員としてコミュニケーションの担い手となるための必要な倫理について話し合えるような教材が必要となる。本研究の成果を

生かし、文部科学省の道徳教育教材開発の協力者会議において、情報の受け止めと発信をテーマとした教材を開発した。同時に学習指導案を例示して、グループ学習による授業の導入を提案した。

開発した単元学習例を北米・アジア道徳教育学会において発表し、諸外国の研究者と問題意識を共有するとともに、協働でカリキュラムを開発する方針を提起した。

(6) 今後の展望

開発した教材や単元について、さらに協力校等において実践を進め、成果を収集して改善を進めていく。

情報社会における道徳教育はグローバルな教育課題であり、諸外国の成果も取り入れながらカリキュラム開発を進める必要があるため、今後は、北米やアジアの道徳教育学会でのラウンドテーブルやシンポジウムを企画し、共有可能なカリキュラムの開発を進める。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計1件)

西野真由美,

“An Integrated approach to Moral Education from the Perspective of Career Development”
Asia Pacific Network for Moral Education,
2011年10月26日, Nanjing International Conference Centre, China

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西野 真由美 (NISHINO MAYUMI)

国立教育政策研究所・教育課程研究センター基礎研究部・総括研究官

研究者番号：40218178

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし